

# 行政視察報告書

経済地域委員会 行政視察		平成30年7月25日（水）～7月27日（金）
視察先 及び 調査事項	唐津市	九州オルレ唐津コースについて
	九州観光推進機構	九州オルレ推進事業について
	屋久島町	屋久島の自然環境を活かした観光振興の取組みについて
	屋久島環境文化財団	屋久島環境文化村構想推進事業（里めぐり推進事業）について
1. 8月6日 唐津市 九州オルレ唐津コースについて		
<p>「オルレ」とは韓国・済州島から始まったもので、現在では韓国国内ではトレッキングの総称となっている。唐津は古くから中国・朝鮮半島とのつながりが深かった。具体的な内容を知るため、本件視察を行った。九州には現在までに21のコースがあり、その中の一つが唐津コース。平成25年12月に九州オルレ第3次コースとしてオープン。コースは自然を感じるというトレッキングの要素とともに、その地域の歴史・文化・生活に触れるということにも重点を置いている。コース内には名護屋城跡、唐津焼窯元等の歴史的史跡があり、当時の状況を興味深く学ぶことができるようになってい</p> <p>る。オープンから本年3月末までの来訪者は12,900人（日本人8,800人、韓国人4,100人）となっており、認知度も向上してきているとのこと。課題としては、コース管理、宿泊率の向上、消費額増加への仕掛けづくりがあげられている。本市としてどのように生かしていけるのか、現在の美ヶ原・上高地のトレッキングに加え、歴史を織り込むという意味では山城を巡るコースが考えられる。</p>		
2. 8月7日 九州観光推進機構 九州オルレ推進事業について		
<p>これからは「九州はひとつ」との理念のもと、官民一体で具体的な施策の検討と実践的な取組みを行うことを目的に2005年4月に九州観光推進機構が設立された。九州地方知事会、九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会が参画しており正に九州の総力を挙げて観光を推進していく仕組みとなっている。その中の取組みの一つが「九州オルレ」である。2011年の東日本大震災、円高等により韓国インバウンドが減少したことを契機に九州への興味喚起を目的に「九州オルレ」を立ち上げ。以降「韓国済州オルレ」と業務提携しながら現在までに21コースをオープン。</p> <p>全体の訪問者数はこれまでに297,430人（60%が韓国人）となっている。今後の課題として、コース地元の継続的な理解・協力、コースの維持管理、欧米へのPR、消費単価増加への仕掛けづくりがあげられる。</p>		

### 3. 8月7日 屋久島町 屋久島の自然環境を活かした観光振興の取組みについて

屋久島町では島面積の21%のエリアが平成5年12月に「世界自然遺産地域」に登録された。評価された基準として①海岸線から標高2,000mに迫る標高差、樹齢3,000年に及ぶ杉を含めた天然林を有する自然景観、②標高差がもたらす生態系、北海道から九州南部までの気候状況が島内に存在していることが挙げられる。世界遺産登録後、右肩上がりで同島訪問者が増加、中でも平成17年の高速船就航以降急速に増加、平成19年にピークを打っている。平成20年以降平成28年までは減少が続いたが平成29年は増加。訪問者増加による好影響としては、島のブランド向上、交通インフラの整備、U・Iターン者の増加等が、一方、悪影響としては、自然環境の破壊・汚染が進んだ、観光事業者以外への経済効果が少ない、レンタカーの増加で交通事故の危険性が増加した等を挙げている。特に自然遺産エリア内におけるトイレ環境の悪化は喫緊の課題である。観光者の増加を図る中で自然環境を守るという相反する課題への具体的な解決策は未だ暗中模索の域を脱していない状況。平成29年3月より、「世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金条例」を制定し自然環境保護を目的に任意の協力金の納入を求めはじめたところである。今後、世界自然遺産の保全と活用をさらに推進し世界へ発信していくためにも、住民・民間企業・関連団体・行政等が一体となって進めていく新たな組織体を発足していくとのこと。

### 4. 8月8日 屋久島環境文化財団 屋久島環境文化村構想推進事業について

屋久島の自然環境とそれを損なうことなく何千年にもわたって積み上げられてきた屋久島特有の生活文化（環境文化と呼んでいる）を戦略的なイメージとして掲げ、学習や研究によりその価値を見直すなかで屋久島ならではの個性的な地域づくりの試みのこととしている。具体的な事業の中で、地域づくり支援としての「屋久島里めぐり」の取組みは島内の7集落をそれぞれのコースとして地元の語り部と散策するというもので、具体的なターゲットの絞り込みやPRのやり方によっては本市でも実施可能ではないかと思う。

### 5. 考察

研究テーマ「山岳観光の一層の推進への提言」に対して、比較対象としては状況が大きく違っていた。しかし、見る観光から体験する観光へと大きな変化が起きている現状のなかで、歴史と文化、生活にいかにか触れさせられることができるかが重要ということを改めて感じた。本市内の資源をそういった視点から見直す必要があると思う。

平成30年8月20日

松本市議会議長 上 條 俊 道 様

委 員 近 藤 晴 彦